

令和元年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第70号
令和2年7月20日

大東市長 東坂 浩一 様

大東市監査委員

乗本 良一

中村 ゆう子

令和元年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度大東市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
I 水 道 事 業 会 計		
1	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	5
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
2	業 務 内 容 に つ い て	7
	(1) 業 務 量 等 の 推 移	7
	(2) 建 設 改 良 工 事 等 の 概 要	7
3	経 営 成 績 に つ い て	8
	(1) 損 益 の 状 況	8
	(2) 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価	9
	(3) 1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 の 推 移	10
	(4) 有 収 率	10
	(5) 施 設 能 力 と 稼 働 状 況	11
4	事 業 収 益 及 び 事 業 費 用 の 状 況 に つ い て	12
	(1) 収 益 の 状 況	12
	(2) 費 用 の 状 況	13
5	財 政 の 状 況 に つ い て	16
	(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	16
	(2) 剰 余 金 の 処 理	19
	(3) 資 金 運 用	19
	(4) 資 金 状 況	20
	(5) 未 収 金 の 状 況	21
	む す び	22
	決 算 審 査 資 料	23

II 下水道事業会計

1 予算の執行状況について	37
(1) 収益的収入及び支出	37
(2) 資本的収入及び支出	38
2 業務内容について	39
(1) 業務量等の推移	39
(2) 建設改良工事等の概要	39
3 経営成績(損益の状況)について	40
4 事業収益及び事業費用の状況について	41
(1) 収益の状況	41
(2) 費用の状況	42
5 財政の状況について	44
(1) 資産及び負債・資本の状況	44
(2) 資金運用	46
(3) 資金状況	47
(4) 未収金の状況	48
(5) 企業債現在高	48
むすび	49
決算審査資料	51

1 審査の対象

令和元年度 大東市水道事業会計決算

令和元年度 大東市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月20日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また棚卸資産の受払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続は公営企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。従って、令和元年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ等又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000 %以上のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

I 水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,509,945 千円に対し決算額は 2,507,261 千円（仮受消費税額等 193,536 千円を含む。）で、予算額に比べ 2,684 千円の減少、執行率は 99.9%となっている。一方、支出は予算額 2,446,471 千円に対し決算額は 2,335,979 千円（仮払消費税額等 130,863 千円を含む。）で、不用額は 110,492 千円、執行率は 95.5%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
令和元年度	2,509,945 千円	2,507,261 千円	△2,684 千円	99.9 %
平成30年度	2,500,602	2,511,543	10,941	100.4
比較増減	9,343	△4,282	△13,625	△0.5

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,446,471 千円	2,335,979 千円	- 千円	110,492 千円	95.5 %
平成30年度	2,370,760	2,239,637	-	131,123	94.5
比較増減	75,711	96,342	-	△20,631	1.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 59,381 千円に対し決算額は 28,017 千円で、予算額に比べ 31,364 千円の減少、執行率は 47.2%となっている。一方、支出は予算額 891,638 千円に対し決算額は 651,350 千円（仮払消費税額等 39,311 千円を含む。）で、翌年度繰越額 34,938 千円を差し引くと不用額は 205,350 千円、執行率は 73.1%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 623,333 千円は、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 484,153 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,180 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
令和元年度	59,381 千円	28,017 千円	△ 31,364 千円	47.2 %
平成30年度	54,906	11,670	△ 43,236	21.3
比較増減	4,475	16,347	11,872	25.9

第4表 資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
令和元年度	891,638 千円	651,350 千円	34,938 千円	205,350 千円	73.1 %
平成30年度	1,050,663	729,937	-	320,726	69.5
比較増減	△159,025	△78,587	34,938	△115,376	3.6

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 120,390 人、給水戸数 57,236 戸で、前年度に比べ給水人口は 401 人減少、給水戸数は 585 戸増加している。

総取水量、総配水量ともに本年度は減少し、1人1日当たり平均配水量も減少となっている。

また、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口 5,472 人、給水量 579,477 m³、営業収益 97,145 千円となっている。

第5表 業務量の推移

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
総人口 (人)	120,396	120,799	121,599	122,492	123,535
給水人口 (人)	120,390	120,791	121,591	122,484	123,527
総戸数 (戸)	57,239	56,655	56,371	56,035	55,947
給水戸数 (戸)	57,236	56,651	56,367	56,031	55,943
総取水量 (m ³)	13,166,336	13,815,045	13,671,513	13,731,322	13,848,909
総配水量 (m ³)	13,166,336	13,815,045	13,671,513	13,731,322	13,848,909
1人1日当たり平均配水量 (ℓ)	299	313	308	307	306

第6表 職員数の推移

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
職員数 (人)	24	22	22	23	26
損益勘定職員数 (人)	22	20	20	21	24
資本勘定職員数 (人)	2	2	2	2	2
損益勘定職員 1人当たり					
給水人口 (人)	5,472	6,040	6,080	5,833	5,147
給水量 (m ³)	579,477	642,462	648,364	624,410	549,501
営業収益 (千円)	97,145	107,879	108,330	104,950	92,819

(注) 職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、大阪生駒線、谷川二丁目地内等において、計 1,262m の配水管布設替工事が行われた。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益2,313,781千円に対し総費用は2,181,729千円で、差引132,052千円の純利益となり、また損益率は5.7%となった。これを前年度と比較すると、総収益は18,283千円(0.8%)減少している。内訳は、営業収益が26,835千円(1.2%)減少し、営業外収益で8,552千円(5.1%)増加している。

一方、総費用は82,509千円(3.9%)増加している。内訳は、営業費用が86,657千円(4.2%)増加し、営業外費用で4,148千円(7.9%)減少している。

なお、営業利益は3,619千円で、前年度に比べ113,492千円(96.9%)の減少である。また、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益 ア	2,137,197	2,164,032	2,170,909	2,218,003	2,237,301
営業外収益 イ	176,584	168,032	136,790	145,153	169,644
特別利益 ウ	-	-	-	-	-
総 収 益 ア+イ+ウ=エ	2,313,781	2,332,064	2,307,699	2,363,156	2,406,945
営業費用 オ	2,133,578	2,046,921	2,024,398	2,041,076	2,043,425
営業外費用 カ	48,151	52,299	57,455	61,293	70,058
特別損失 キ	-	-	-	-	-
総 費 用 オ+カ+キ=ク	2,181,729	2,099,220	2,081,853	2,102,369	2,113,483
営業利益 ア-オ=ケ	3,619	117,111	146,511	176,927	193,876
純 利 益 エ-ク=コ	132,052	232,844	225,846	260,787	293,462
損 益 率 コ÷エ=サ	% 5.7	% 10.0	% 9.8	% 11.0	% 12.2

第8表

総資本利益率等の推移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
総資本利益率 (%)	1.5	2.7	2.7	3.2	3.8
総収益対総費用比率 (%)	106.1	111.1	110.8	112.4	113.9

(注) 総資本利益率 = 純利益 / { (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2 } × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 / 総費用 × 100

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m³当たり 163 円 53 銭で前年度に比べ 7 円 8 銭増加した。他方、供給単価は1 m³当たり 158 円 71 銭で前年度に比べ 76 銭減少している。

この結果、本年度は1 m³当たり 4 円 82 銭の供給損失となっている。

第9表

給水原価及び供給単価の推移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
給水原価 (円/m ³) ア	163.53	156.45	154.01	152.58	152.93
供給単価 (円/m ³) イ	158.71	159.47	158.85	159.62	159.83
供給利益 (円/m ³) イーア	△4.82	3.02	4.84	7.04	6.90

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

1 m³当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価163円53銭のうち資本費は39円10銭で前年度に比べ27.0%上昇、給与費は15円93銭で前年度に比べ5.3%上昇している。

第10表

1 m³当たり給水原価の推移

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
資本費 (円/m ³)		39.1	30.79	28.68	28.56	28.18
給与費 (円/m ³)		15.93	15.13	14.72	14.80	15.43
費用総額 (円/m ³)		163.53	156.45	154.01	152.58	152.93
指数 (27年度=100)	資本費 (%)	138.8	109.3	101.8	101.3	100.0
	給与費 (%)	103.2	98.1	95.4	95.9	100.0
	費用総額 (%)	106.9	102.3	100.7	99.8	100.0
対前年度増減率	資本費 (%)	27.0	7.4	0.4	1.3	△14.9
	給与費 (%)	5.3	2.8	△0.5	△4.1	△8.2
	費用総額 (%)	4.5	1.6	0.9	△0.2	△3.7

(注) 資本費=減価償却費+支払利息+資産減耗費

給与費=給与費総額-受託工事に係る給与費

費用総額=総費用-(受託工事費+不用品売却原価+その他営業費用)-長期前受金戻入

(4) 有収率

有収率の推移は、第11表のとおりである。有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。令和元年度の有収率は前年度の93.0%から96.8%に上昇している。

第11表

有 収 率 の 推 移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
有収率 (%)	96.8	93.0	94.8	95.5	95.2

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合。

(5) 施設能力と稼働状況

施設能力と稼働状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日当たり64,000 m³である。1日平均配水量は35,974 m³で前年度に比べ1,875 m³ (5.0%) 減少した。これにより施設稼働率も56.2%となり前年度に比べて2.9ポイント低下している。

第12表

施設能力と稼働状況

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
1日配水能力 (m ³) A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m ³) B	35,974	37,849	37,456	37,620	37,839
1日最大配水量 (m ³) C	39,260	41,657	40,684	42,027	41,842
施設稼働率 (%) B/A	56.2	59.1	58.5	58.8	59.1
最大稼働率 (%) C/A	61.3	65.1	63.6	65.7	65.4
負 荷 率 (%) B/C	91.6	90.9	92.1	89.5	90.4

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益は2,137,197千円で前年度に比べ26,835千円(1.2%)の減少となっている。内訳は給水収益で25,568千円(1.2%)、受託工事収益で1,921千円(29.8%)それぞれ減少し、その他営業収益で654千円(1.1%)増加している。

一方、営業外収益は176,584千円で前年度に比べ8,552千円(5.1%)の増加となっている。内訳は受取利息及び配当金で1,190千円(94.3%)、長期前受金戻入で8,986千円(12.1%)、雑収益で1,100千円(28.8%)それぞれ増加し、加入金で2,320千円(2.7%)、他会計負担金で404千円(28.6%)それぞれ減少している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は92.4%で前年度に比べて0.4ポイント低下し、営業外収益の割合は7.6%で前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

第13表 事業収益の対前年度比較

区 分	元年度	30年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	元年度	30年度
(営業収益)	千円 2,137,197	千円 2,164,032	千円 △26,835	% △1.2	% 92.4	% 92.8
給 水 収 益	2,069,906	2,095,474	△25,568	△1.2	89.5	89.8
受 託 工 事 収 益	4,523	6,444	△1,921	△29.8	0.2	0.3
その他営業収益	62,768	62,114	654	1.1	2.7	2.7
(営業外収益)	176,584	168,032	8,552	5.1	7.6	7.2
受取利息及び配当金	2,452	1,262	1,190	94.3	0.1	0.0
加 入 金	84,650	86,970	△2,320	△2.7	3.7	3.7
他 会 計 負 担 金	1,008	1,412	△404	△28.6	0.0	0.1
長期前受金戻入	83,553	74,567	8,986	12.1	3.6	3.2
雑 収 益	4,921	3,821	1,100	28.8	0.2	0.2
(特別利益)	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
事業収益合計	2,313,781	2,332,064	△18,283	△0.8	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。営業費用は2,133,578千円で前年度に比べ86,657千円(4.2%)の増加となっている。内訳は、業務費で18,456千円(11.8%)、減価償却費で32,461千円(8.4%)、資産減耗費で83,940千円(253.6%)それぞれ増加し、配水費で14,070千円(1.2%)、給水費で23,137千円(16.1%)、受託工事費で1,021千円(7.1%)、総係費で9,972千円(8.5%)それぞれ減少している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は97.8%で前年度に比べて0.3ポイント上昇し、営業外費用の割合は2.2%で前年度に比べて0.3ポイント低下している。

第14表 事業費用の対前年度比較

区 分	元年度	30年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	元年度	30年度
(営業費用)	千円 2,133,578	千円 2,046,921	千円 86,657	% 4.2	% 97.8	% 97.5
配 水 費	1,182,870	1,196,940	△14,070	△1.2	54.2	57.0
給 水 費	120,234	143,371	△23,137	△16.1	5.5	6.8
受 託 工 事 費	13,401	14,422	△1,021	△7.1	0.6	0.7
業 務 費	175,082	156,626	18,456	11.8	8.0	7.4
総 係 費	107,011	116,983	△9,972	△8.5	4.9	5.6
減 価 償 却 費	417,940	385,479	32,461	8.4	19.2	18.4
資 産 減 耗 費	117,040	33,100	83,940	253.6	5.4	1.6
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(営業外費用)	48,151	52,299	△4,148	△7.9	2.2	2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,085	51,613	△4,528	△8.8	2.2	2.5
雑 支 出	1,066	686	380	55.4	0.0	0.0
(特別損失)	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
事業費用合計	2,181,729	2,099,220	82,509	3.9	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費で8,639千円(4.2%)、減価償却費等で116,401千円(27.8%)それぞれ増加し、物件費で38,383千円(2.7%)、営業外費用で4,148千円(7.9%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が9.9%、物件費が63.4%、減価償却費等が24.5%、営業外費用が2.2%となっている。

第15表 性質別費用の状況

区 分	元年度	30年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1) 人 件 費	216,006	207,367	8,639	4.2	9.9	9.9
給 料	92,287	85,710	6,577	7.7	4.3	4.1
手 当 等	52,978	53,832	△854	△1.6	2.4	2.6
退職給付費	15,621	15,930	△309	△1.9	0.7	0.7
そ の 他	55,120	51,895	3,225	6.2	2.5	2.5
(2) 物 件 費	1,382,592	1,420,975	△38,383	△2.7	63.4	67.6
動 力 費	38,149	40,438	△2,289	△5.7	1.7	1.9
修 繕 費	38,600	34,335	4,265	12.4	1.8	1.6
材 料 費	1,165	901	264	29.3	0.1	0.0
薬 品 費	87	145	△58	△40.0	0.0	0.0
受 水 費	952,629	991,429	△38,800	△3.9	43.7	47.2
そ の 他	351,962	353,727	△1,765	△0.5	16.1	16.9
(3) 減価償却費等	534,980	418,579	116,401	27.8	24.5	20.0
減価償却費	417,940	385,479	32,461	8.4	19.1	18.4
資産減耗費	117,040	33,100	83,940	253.6	5.4	1.6
(4) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5) 営 業 外 費 用	48,151	52,299	△4,148	△7.9	2.2	2.5
支払利息等	47,085	51,613	△4,528	△8.8	2.2	2.5
雑 支 出	1,066	686	380	55.4	0.0	0.0
(6) 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,181,729	2,099,220	82,509	3.9	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。
 対給水収益で0.5ポイント上昇している。

第16表 人件費の占める割合

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
対費用総額 (%)	9.9	9.9	9.8	9.9	10.3
対給水収益 (%)	10.4	9.9	9.7	9.7	10.1

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向となっている。

第17表 給水収益に対する企業債償還金の割合

年 度	給 水 収 益 (A)	企 業 債 償 還 金			比 率		
		元金 (B)	利息 (C)	合計 (D)	B ÷ A	C ÷ A	D ÷ A
元	千円 2,069,906	千円 189,444	千円 47,085	千円 236,529	% 9.1	% 2.3	% 11.4
30	2,095,474	182,278	51,613	233,891	8.7	2.5	11.2
29	2,105,852	174,972	55,795	230,767	8.3	2.7	11.0
28	2,138,883	167,844	59,791	227,635	7.8	2.8	10.6
27	2,153,314	162,188	63,657	225,845	7.5	3.0	10.5

5 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

第18表 貸借対照表

【資産の部】

科 目	元年度	30年度	対前年比		構 成 比	
			増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	10,250,984	10,305,076	△54,092	△0.5	74.3	74.0
(1) 有形固定資産	10,250,167	10,304,259	△54,092	△0.5	74.3	74.0
ア 土 地	720,905	720,905	0	0.0	5.2	5.2
イ 建 物	527,110	522,441	4,669	0.9	3.8	3.8
ウ 構 築 物	7,876,436	7,901,449	△25,013	△0.3	57.1	56.7
エ 機 械 及 び 装 置	934,550	992,388	△57,838	△5.8	6.8	7.1
オ 車 両 運 搬 具	7,154	4,207	2,947	70.0	0.1	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	157,908	148,688	9,220	6.2	1.1	1.1
キ 建 設 仮 勘 定	26,104	14,181	11,923	84.1	0.2	0.1
(2) 投資その他の資産	817	817	0	0.0	0.0	0.0
ア 出 資 金	817	817	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	3,550,748	3,627,625	△76,877	△2.1	25.7	26.0
(1) 現 金 ・ 預 金	3,305,480	3,404,058	△98,578	△2.9	23.9	24.4
(2) 未 収 金	232,071	223,881	8,190	3.7	1.7	1.6
貸倒引当金	△5,510	△5,259	△251	0.0	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	5,207	4,945	262	5.3	0.0	0.0
(4) 短 期 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
(5) 前 払 金	13,500	-	13,500	皆増	0.1	-
資 産 合 計	13,801,732	13,932,701	△130,969	△0.9	100.0	100.0

【負債・資本の部】

科 目	元年度	30年度	対前年比		構 成 比	
			増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	2,817,148	3,020,679	△203,531	△6.7	56.4	57.5
(1) 企業債	1,918,374	2,113,888	△195,514	△9.2	38.4	40.2
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,918,374	2,113,888	△195,514	△9.2	38.4	40.2
(2) 引当金	898,774	906,791	△8,017	△0.9	18.0	17.3
ア 退職給付引当金	140,714	146,902	△6,188	△4.2	2.8	2.8
イ 特別修繕引当金	53,232	44,881	8,351	18.6	1.1	0.9
ウ 修繕引当金	704,828	715,008	△10,180	△1.4	14.1	13.6
4. 流動負債	619,583	623,536	△3,953	△0.6	12.4	11.9
(1) 企業債	195,514	189,444	6,070	3.2	3.9	3.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	195,514	189,444	6,070	3.2	3.9	3.6
(2) 未払金	339,765	344,795	△5,030	△1.5	6.8	6.6
(3) 前受金	54	61	△7	△11.5	0.0	0.0
(4) 引当金	17,878	16,684	1,194	7.2	0.4	0.3
ア 賞与引当金	17,878	16,684	1,194	7.2	0.4	0.3
(5) 預り金	66,372	72,552	△6,180	△8.5	1.3	1.4
5. 繰延収益	1,554,423	1,609,960	△55,537	△3.4	31.2	30.6
(1) 長期前受金	3,292,976	3,301,806	△8,830	△0.3	66.0	62.8
長期前受金収益化累計額	△1,738,553	△1,691,846	△46,707	2.8	△34.8	△32.2
負債合計	4,991,154	5,254,175	△263,021	△5.0	100.0	100.0
6. 資本金	7,555,182	7,250,615	304,567	4.2	85.8	83.6
(1) 資本金	7,555,182	7,250,615	304,567	4.2	85.8	83.6
7. 剰余金	1,255,396	1,427,911	△172,515	△12.1	14.2	16.4
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	0	0.0	0.1	0.1
ア 他会計負担金	790	790	0	0.0	0.0	0.0
イ 受贈財産評価額	11,201	11,201	0	0.0	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	1,243,405	1,415,920	△172,515	△12.2	14.1	16.3
ア 減債積立金	350,000	300,000	50,000	16.7	4.0	3.4
イ 建設改良積立金	500,000	500,000	0	0.0	5.7	5.8
ウ 当年度未処分利益剰余金	393,405	615,920	△222,515	△36.1	4.4	7.1
資本合計	8,810,578	8,678,526	132,052	1.5	100.0	100.0
負債・資本合計	13,801,732	13,932,701	△130,969	△0.9	-	-

【資産】

資産合計額は13,801,732千円で前年度に比べ130,969千円(0.9%)の減少となっている。資産の構成は固定資産74.3%、流動資産25.7%である。

- (ア) 固定資産は10,250,984千円で前年度に比べ54,092千円(0.5%)の減少となっている。内訳は構築物で25,013千円(0.3%)、機械及び装置で57,838千円(5.8%)それぞれ減少し、建物で4,669千円(0.9%)、車両運搬具で2,947千円(70.0%)、工具、器具及び備品で9,220千円(6.2%)、建設仮勘定で11,923千円(84.1%)それぞれ増加している。
- (イ) 流動資産は3,550,748千円で前年度に比べ76,877千円(2.1%)の減少となっている。内訳は現金・預金で98,578千円(2.9%)減少し、未収金で8,190千円(3.7%)、貯蔵品で262千円(5.3%)、前払金で13,500千円(皆増)それぞれ増加している。

【負債】

負債合計額は4,991,154千円で前年度に比べ263,021千円(5.0%)の減少となっている。負債の構成は固定負債56.4%、流動負債12.4%、繰延収益31.2%である。

- (ア) 固定負債は2,817,148千円で前年度に比べ203,531千円(6.7%)の減少となっている。内訳は企業債で195,514千円(9.2%)、退職給付引当金で6,188千円(4.2%)、修繕引当金で10,180千円(1.4%)それぞれ減少し、特別修繕引当金で8,351千円(18.6%)増加している。
- (イ) 流動負債は619,583千円で前年度に比べ3,953千円(0.6%)の減少となっている。内訳は未払金で5,030千円(1.5%)、前受金で7千円(11.5%)、預り金で6,180千円(8.5%)それぞれ減少し、企業債で6,070千円(3.2%)、引当金で1,194千円(7.2%)それぞれ増加している。
- (ウ) 繰延収益は1,554,423千円で前年度に比べ55,537千円(3.4%)の減少となっている。

【資本】

資本合計額は8,810,578千円で前年度に比べ132,052千円(1.5%)の増加となっている。資本の構成は資本金85.8%、剰余金14.2%である。

- (ア) 資本金は7,555,182千円で前年度に比べ304,567千円(4.2%)の増加となっている。
- (イ) 剰余金は1,255,396千円で前年度に比べ172,515千円(12.1%)の減少となっている。内訳は当年度未処分利益剰余金で222,515千円(36.1%)減少し、減債積立金で50,000千円(16.7%)増加している。

(2) 剰余金の処理

当年度未処分利益剰余金 393,405 千円は、次のように処分されている。

・資本金への組入	183,554 千円
・翌年度繰越利益剰余金	209,851 千円

(3) 資金運用

流動負債 619,583 千円に対し、流動資産は 3,550,748 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 2,931,165 千円となり、前年度に比べ 72,924 千円減少している。

他方、流動比率（流動資産／流動負債）は 573.1%と前年度の 581.8%に比べ 8.7 ポイント低下している。これは主に現金及び預金の減少によって流動資産が減少したためである。

(4) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第19表のとおりである。

第19表

キャッシュ・フロー計算書

区 分	元年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	千円 132,052	千円 232,844	千円 △100,792
減価償却費	417,940	385,479	32,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	251	42	209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,188	△103	△6,085
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,351	5,834	2,517
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10,180	△19,601	9,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,143	801	342
長期前受金戻入額	△83,553	△74,567	△8,986
受取利息	△2,452	△1,262	△1,190
支払利息	47,085	51,613	△4,528
固定資産除却損	58,797	33,100	25,697
未収金の増減額 (△は増加)	△8,190	4,696	△12,886
未払金の増減額 (△は減少)	35,963	△7,299	43,262
前払金の増減額 (△は増加)	△13,500	-	△13,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262	△55	△207
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△6,187	6,358	△12,545
小 計	571,070	617,880	△46,810
利息の受取額	2,452	1,262	1,190
利息の支払額	△47,085	△51,614	4,529
合 計	526,437	567,528	△41,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△463,588	△523,590	60,002
国庫補助金等による収入	14,477	-	14,477
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,540	11,670	1,870
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	100,000	△100,000
合 計	△435,571	△411,920	△23,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△189,444	△182,278	△7,166
合 計	△189,444	△182,278	△7,166
4 資金増減額 (△は減少)	△98,578	△26,670	△71,908
5 資金期首残高	3,404,058	3,430,728	△26,670
6 資金期末残高	3,305,480	3,404,058	△98,578

(5) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第20表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 223,881 千円に対して、令和元年度の収入済額は 218,455 千円で、収入率は 97.6% (対前年度比 0.3 ポイント低下) となっている。

また過去5年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 4,654 千円で、前年度に比べ 572 千円増加している。

第20表

繰越未収金の状況

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
繰越未収金 ア (千円)	223,881	228,577	264,617	246,553	268,026
収入済額 イ (千円)	218,455	223,758	259,341	240,697	261,823
不納欠損処分 ウ (千円)	772	737	1,361	1,601	1,431
過年度未収金残高 ア-イ-ウ=エ (千円)	4,654	4,082	3,915	4,255	4,772
収入率 イ÷ア=オ (%)	97.6	97.9	98.0	97.6	97.7

む す び

令和元年度の水道事業は、収支的収益で1億32百万円の純利益を計上したが、前年度の純利益2億33百万円から約1億円の減少となっている。これは給水人口の減少や節水意識の浸透等による給水収益の減少とともに、資産の老朽化と耐震化推進のための設備投資による減価償却費及び資産減耗費の増加によるものである。

また、資本的収支は、資本的収入28百万円、資本的支出6億12百万円で、収入不足額5億84百万円は、前年度から61百万円改善しており、これまでの損益勘定留保資金などで賄われている。令和元年度の決算を審査した中で水道事業における決算内容はおおむね良好であると判断するが、次の2点を特記事項とする。

第1は総配水量のうち料金対象となる水量の割合である有収率についてである。有収率の低下は、大阪広域水道企業団等から購入した原水が給水されることなく無駄に廃棄されることと同義であり、経営効率の良否を判定する基本的な指標とされている。

令和元年度の有収率は96.8%と前年度の93.0%から急激に回復した上で、本市が目標と考えている95%を更に大きく上回る過去最高の実績となった。有収率低下の原因としては管路の老朽化による漏水が大きな要因と思慮されるところ、今回はその調査や点検の強化による不良箇所への対応が功を奏している。担当部局の迅速かつ効果的な対応に敬意を表したい。

第2は管路の耐震化についてである。管路の老朽化を示す管路経年化率は平成30年度で25.1%と類似団体の平均値16.9%を上回り、令和元年度においてもその状況に大きな変化は見られない。近々発生するといわれる大地震への対策を講じるため、担当部局では老朽化対策と併せてアセットマネジメント耐震化・再構築計画を策定して、中長期的な対応に努めている。しかしながら、水道は市民にとって最も必要とされるインフラであるところ、耐震化率が令和元年度末で21.45%と、毎年1%も進捗しない状況に止まっている。

老朽化及び耐震化対策は、積極的に事業を進捗させても市民に対するサービスが目に見えて向上するものではないが、水道事業は不測の事態に備えながら安心・安全な水を安定かつ適正なコストで市民に提供する使命があり、今後とも最大限かつ不断の努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第2表	収益・費用性質別年度比較・・・・・・・・・・・・	26
第3表	資本的収支年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	28
第4表	経営分析表年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	30

< 資 料 解 説 >

- 第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、並びに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第4表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

第1表

損 益 計 算 書

科 目	貸		方			
	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
1. 営業収益	千円 2,137,197	千円 2,164,032	千円 △26,835	% △1.2	% 92.4	% 92.8
(1) 給 水 収 益	2,069,906	2,095,474	△25,568	△1.2	89.5	89.8
(2) 受 託 工 事 収 益	4,523	6,444	△1,921	△29.8	0.2	0.3
(3) その他営業収益	62,768	62,114	654	1.1	2.7	2.7
2. 営業外収益	176,584	168,032	8,552	5.1	7.6	7.2
(1) 受取利息及び配当金	2,452	1,262	1,190	94.3	0.1	0.0
(2) 加 入 金	84,650	86,970	△2,320	△2.7	3.7	3.7
(3) 他 会 計 負 担 金	1,008	1,412	△404	△28.6	0.0	0.1
(4) 長期前受金戻入	83,553	74,567	8,986	12.1	3.6	3.2
(5) 雑 収 益	4,921	3,821	1,100	28.8	0.2	0.2
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,313,781	2,332,064	△18,283	△0.8	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借 金 額		方 増 減 額		構 成 比	
	元年度	30 年度	増減率	増減率	元年度	30 年度
	千円	千円			千円	%
1. 営業費用	2,133,578	2,046,921	86,657	4.2	97.8	97.5
(1) 配水費	1,182,870	1,196,940	△14,070	△1.2	54.2	57.0
(2) 給水費	120,234	143,371	△23,137	△16.1	5.5	6.8
(3) 受託工事費	13,401	14,422	△1,021	△7.1	0.6	0.7
(4) 業務費	175,082	156,626	18,456	11.8	8.0	7.4
(5) 総係費	107,011	116,983	△9,972	△8.5	4.9	5.6
(6) 減価償却費	417,940	385,479	32,461	8.4	19.2	18.4
(7) 資産減耗費	117,040	33,100	83,940	253.6	5.4	1.6
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	48,151	52,299	△4,148	△7.9	2.2	2.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,085	51,613	△4,528	△8.8	2.2	2.5
(2) 雑支出	1,066	686	380	55.4	0.0	0.0
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,181,729	2,099,220	82,509	3.9	100.0	100.0

第2表

収 益 ・ 費 用 性 質 別

科 目	収 益		増 減 額		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	元年度	30年度
	元年度	30年度				
1. 営業収益	千円 2,137,197	千円 2,164,032	千円 △26,835	% △1.2	% 92.4	% 92.8
(1) 給 水 収 益	2,069,906	2,095,474	△25,568	△1.2	89.5	89.8
水道料金	2,023,275	2,049,123	△25,848	△1.3	87.5	87.8
量水器使用料	46,631	46,351	280	0.6	2.0	2.0
(2) 受託工事収益	4,523	6,444	△1,921	△29.8	0.2	0.3
修繕工事収益	18	6	12	200.0	0.0	0.0
移設工事収益	564	1,912	△1,348	△70.5	0.0	0.1
手数料	3,941	4,526	△585	△12.9	0.2	0.2
(3) その他営業収益	62,768	62,114	654	1.1	2.7	2.7
手数料	70	109	△39	△35.8	0.0	0.0
雑収益	62,698	62,005	693	1.1	2.7	2.7
2. 営業外収益	176,584	168,032	8,552	5.1	7.6	7.2
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	2,452	1,262	1,190	94.3	0.1	0.0
(2) 加 入 金	84,650	86,970	△2,320	△2.7	3.7	3.7
(3) 他 会 計 負 担 金	1,008	1,412	△404	△28.6	0.0	0.1
(4) 長期前受金戻入	83,553	74,567	8,986	12.1	3.6	3.2
補助金	9,184	8,850	334	3.8	0.4	0.4
他会計負担金	7,699	8,085	△386	△4.8	0.3	0.3
受贈財産評価額	86	86	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	66,584	57,546	9,038	15.7	2.9	2.5
(5) 雑 収 益 (その他雑収益)	4,921	3,821	1,100	28.8	0.2	0.2
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,313,781	2,332,064	△18,283	△0.8	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	216,006	207,367	8,639	4.2	9.9	9.9
給 料	92,287	85,710	6,577	7.7	4.3	4.1
手 当 等	52,978	53,832	△854	△1.6	2.4	2.6
退職給付費	15,621	15,930	△309	△1.9	0.7	0.7
そ の 他	55,120	51,895	3,225	6.2	2.5	2.5
2. 物 件 費	1,382,592	1,420,975	△38,383	△2.7	63.4	67.6
動 力 費	38,149	40,438	△2,289	△5.7	1.7	1.9
修 繕 費	38,600	34,335	4,265	12.4	1.8	1.6
材 料 費	1,165	901	264	29.3	0.1	0.0
薬 品 費	87	145	△58	△40.0	0.0	0.0
受 水 費	952,629	991,429	△38,800	△3.9	43.7	47.2
そ の 他	351,962	353,727	△1,765	△0.5	16.1	16.9
3. 減価償却費等	534,980	418,579	116,401	27.8	24.5	20.0
減価償却費	417,940	385,479	32,461	8.4	19.1	18.4
資産減耗費	117,040	33,100	83,940	253.6	5.4	1.6
4. その他営業費用	-	-	-	-	-	-
5. 営業外費用	48,151	52,299	△4,148	△7.9	2.2	2.5
支払利息等	47,085	51,613	△4,528	△8.8	2.2	2.5
雑 支 出	1,066	686	380	55.4	0.0	0.0
6. 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,181,729	2,099,220	82,509	3.9	100.0	100.0

第3表

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	-	-	-	-	-	-
2. 工 事 負 担 金	14,477	-	14,477	皆増	51.7	-
3. 他 会 計 負 担 金	13,540	11,670	1,870	16.0	48.3	100.0
4. 補 助 金	-	-	-	-	-	-
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-
合 計	28,017	11,670	16,347	140.1	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	422,595	508,486	△85,891	△16.9	69.0	73.6
(1) 第5回拡張費	17,112	14,934	2,178	14.6	2.8	2.2
(2) 管路更新事業費	263,987	289,669	△25,682	△8.9	43.1	41.9
(3) 老朽管更新事業費	28,414	6,740	21,674	321.6	4.6	1.0
(4) 設備改良費	36,036	147,916	△111,880	△75.6	5.9	21.4
(5) 受託配水管工事費	14,550	-	14,550	皆増	2.4	-
(6) 量水器費	854	2,000	△1,146	△57.3	0.1	0.3
(7) 固定資産購入費	61,642	47,227	14,415	30.5	10.1	6.8
2. 企業債償還金	189,444	182,278	7,166	3.9	31.0	26.4
合 計	612,039	690,764	△78,725	△11.4	100.0	100.0

(注) 平成30年度の資本的支出の合計額690,764千円には、繰越決算額34,031千円を含む。

第4表 (その1)

経 営 分 析 表

項 目		分 析	
		算 式	数 値 (単位 千円)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{(10,250,984)}{(13,801,732)} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{(3,550,748)}{(13,801,732)} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 + 資 本}}$	$\frac{(2,817,148)}{(13,801,732)} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 + 資 本}}$	$\frac{(619,583)}{(13,801,732)} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本}}$	$\frac{(10,365,001)}{(13,801,732)} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}}$	$\frac{(10,250,984)}{(13,182,149)} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}}$	$\frac{(3,550,748)}{(10,250,984)} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}$	$\frac{(10,250,984)}{(10,365,001)} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{(3,550,748)}{(619,583)} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{(3,532,041)}{(619,583)} \times 100$
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{(3,305,480)}{(619,583)} \times 100$
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	$\frac{(2,132,674)}{(17,489,104)} \times 1/2$
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{(2,132,674)}{(20,556,060)} \times 1/2$

年 度 比 較

元年度	30年度	29年度	説 明
74.3	74.0	73.1	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が低いことを示す。
25.7	26.0	26.9	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が良好であることを示す。
20.4	21.7	23.1	負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
4.5	4.5	4.5	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
75.1	73.8	72.4	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
77.8	77.4	76.6	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
34.6	35.2	36.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
98.9	100.2	101.0	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。
573.1	581.8	595.1	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。
570.1	581.0	578.5	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金比率と合せて判断すべきものである。
533.5	545.9	543.2	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.2	0.3	0.3	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.2	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

第4表 (その2)

経 営 分 析 表

項 目		分 析	
		算 式	(令和元年度) 数 値 (単位 千円)
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{(2,132,674)}{(20,653,487) \times 1/2}$
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{(2,132,674)}{(7,178,373) \times 1/2}$
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{(2,132,674)}{(455,952) \times 1/2}$
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額})-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	$\frac{(576)}{(10,152) \times 1/2}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}}$	$\frac{(417,940)}{(9,921,098)} \times 100$
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2}$	$\frac{(132,052)}{(17,489,104) \times 1/2} \times 100$
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{(132,052)}{(20,653,487) \times 1/2} \times 100$
	純利益対総収益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	$\frac{(132,052)}{(2,313,781)} \times 100$
	総収益対総費用率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	$\frac{(2,313,781)}{(2,181,729)} \times 100$
	経常収益対経常費用率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	$\frac{(2,313,781)}{(2,181,729)} \times 100$
	営業収益対営業費用率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	$\frac{(2,137,197)}{(2,133,578)} \times 100$
	職員給与費対給水収益率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}}$	$\frac{(202,092)}{(2,069,906)} \times 100$
その他	企業債償還金対償還財源率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費}+\text{純 利 益}}$	$\frac{(189,444)}{(549,992)} \times 100$

(注) 「職員給与費対給水収益率」における職員給与費については令和元年度より算定方式変更
平成30年度までは「職員給与費」に退職給付費を含まず算定 ※ () 内表記

年 度 比 較

令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	説 明
0.2	0.2	0.2	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.6	0.6	0.6	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
9.4	9.5	8.8	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.1	0.0	0.0	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
4.2	3.9	4.0	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。
1.5	2.7	2.7	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
1.3	2.3	2.3	投下した自己資本の収益性を示すものである。
5.7	10.0	9.8	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
106.1	111.1	110.8	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
106.1	111.1	110.8	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
100.2	105.7	107.2	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
9.8	9.2 (8.5)	9.0 (8.3)	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
34.4	29.5	28.5	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。

Ⅱ 下水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,806,228 千円に対し決算額は 3,830,659 千円（仮受消費税額等 129,658 千円を含む。）で、予算額に比べ 24,431 千円の増加、執行率は 100.6% となっている。一方、支出は予算額 3,694,415 千円に対し決算額は 3,632,530 千円（仮払消費税額等 80,897 千円を含む。）で、不用額は 61,885 千円、執行率は 98.3% となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
令和元年度	3,806,228 千円	3,830,659 千円	24,431 千円	100.6 %
平成30年度	3,791,986	3,864,254	72,268	101.9
比較増減	14,242	△33,595	△47,837	△1.3

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
令和元年度	3,694,415 千円	3,632,530 千円	61,885 千円	98.3 %
平成30年度	3,632,693	3,528,878	103,815	97.1
比較増減	61,722	103,652	△41,930	1.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,305,626 千円に対し決算額 1,226,061 千円（仮受消費税額等 290 千円を含む。）で、予算額に比べ 79,565 千円の減少、執行率は 93.9%となっている。

一方、支出は予算額 2,768,230 千円に対し決算額は 2,661,515 千円（仮払消費税額等 19,499 千円を含む。）で、翌年度繰越額 18,230 千円を差し引くと不用額は 88,485 千円、執行率は 96.1%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,435,454 千円は、過年度分損益勘定留保資金 699,759 千円、当年度分損益勘定留保資金 717,798 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,897 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
令和元年度	1,305,626 千円	1,226,061 千円	△79,565 千円	93.9 %
平成30年度	1,311,494	1,180,967	△130,527	90.0
比較増減	△5,868	45,094	50,962	3.9

第4表 資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,768,230 千円	2,661,515 千円	18,230 千円	88,485 千円	96.1 %
平成30年度	2,634,799	2,503,128	-	131,671	95.0
比較増減	133,431	158,387	18,230	△43,186	1.1

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区域内人口に対する人口普及率は98.93%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は97.61%で、前年度に比べ0.17ポイント上昇している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口10,805人、有収水量1,118,391 m³、営業収益253,941千円となっている。

第5表 業 務 量 の 推 移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
行政区域内人口(人) A	120,138	120,537	121,337	122,227	123,268
処理区域内人口(人) B	118,852	119,217	119,963	120,784	121,668
人口普及率(%) B/A	98.93	98.90	98.87	98.82	98.70
水洗化人口(人) C	116,017	116,171	116,804	117,365	118,312
水洗化率(%) C/B	97.61	97.44	97.37	97.17	97.24
有収水量(m ³)	12,302,301	12,364,697	12,467,098	12,553,722	12,647,055

(注) 人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示。

第6表 職 員 数 の 推 移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
職 員 数(人)	13	13	15	15	13	
損益勘定職員数(人)	11	11	13	13	11	
資本勘定職員数(人)	2	2	2	2	2	
損益勘定職員	処理区域内人口(人)	10,805	10,838	9,228	9,291	11,061
1人当たり	有収水量(m ³)	1,118,391	1,124,063	959,008	965,671	1,149,732
	営業収益(千円)	253,941	254,742	213,066	198,190	217,711

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、諸福排水区(第33工区)工事、一級河川権現川旧河道跡地整備工事に伴う下水道管敷設布設工事等において、公共下水道管渠の布設工事が行われた。

3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表から第9表のとおりである。本年度の損益は、総収益3,698,958千円に対し総費用は3,518,726千円で、差引180,232千円の純利益となり、損益率は4.9%となった。

これを前年度と比較すると、総収益は43,371千円（1.2%）減少している。内訳は、営業収益で8,807千円（0.3%）、営業外収益で34,564千円（3.7%）それぞれ減少している。

一方、総費用は91,173千円（2.7%）増加している。内訳は、営業費用が143,916千円（5.1%）の増加、営業外費用で52,743千円（9.0%）減少している。

なお、営業損失は191,238千円で、前年度に比べ152,723千円（396.5%）の増加である。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
営業収益 ア	2,793,355	千円 2,802,162	千円 2,769,856	千円 2,576,471	千円 2,394,821
営業外収益 イ	905,603	940,167	982,116	1,032,745	1,086,694
特別利益 ウ	-	-	-	-	-
総 収 益 ア+イ+ウ=エ	3,698,958	3,742,329	3,751,972	3,609,216	3,481,515
営業費用 オ	2,984,593	2,840,677	2,912,294	2,872,877	2,848,707
営業外費用 カ	534,133	586,876	657,376	723,184	787,428
特別損失 キ	-	-	-	-	7,397
総 費 用 オ+カ+キ=ク	3,518,726	3,427,553	3,569,670	3,596,061	3,643,532
営業利益（△損失） ア-オ=ケ	△191,238	△38,515	△142,438	△296,406	△453,886
純 利 益（△損失） エ-ク=コ	180,232	314,776	182,302	13,155	△162,017
損 益 率 コ÷エ=サ	% 4.9	% 8.4	% 4.9	% 0.4	% △4.7

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。営業収益は2,793,355千円で前年度に比べ8,807千円(0.3%)の減少となっている。内訳は下水道使用料で9,967千円(0.7%)、その他営業収益で26,366千円(66.8%)それぞれ減少し、浄化槽使用料で46千円(1.7%)、雨水処理負担金で27,480千円(2.2%)それぞれ増加している。

一方、営業外収益は905,603千円で前年度に比べ34,564千円(3.7%)の減少となっている。内訳は他会計負担金で38,729千円(10.2%)、雑収益で5千円(19.2%)それぞれ減少し、補助金で3,000千円(皆増)、長期前受金戻入で1,170円(0.2%)それぞれ増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は75.5%で前年度に比べて0.6ポイント上昇し、営業外収益の割合は24.5%で前年度に比べて0.6ポイント低下している。

第8表 事業収益の対前年度比較

区 分	元年度	30年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	元年度	30年度
(営業収益)	千円 2,793,355	千円 2,802,162	千円 △8,807	% △0.3	% 75.5	% 74.9
下水道使用料	1,473,310	1,483,277	△9,967	△0.7	39.8	39.6
浄化槽使用料	2,809	2,763	46	1.7	0.1	0.1
雨水処理負担金	1,304,110	1,276,630	27,480	2.2	35.3	34.1
その他営業収益	13,126	39,492	△26,366	△66.8	0.3	1.1
(営業外収益)	905,603	940,167	△34,564	△3.7	24.5	25.1
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	341,221	379,950	△38,729	△10.2	9.2	10.1
補 助 金	3,000	-	3,000	皆増	0.1	-
長期前受金戻入	561,361	560,191	1,170	0.2	15.2	15.0
雑 収 益	21	26	△5	△19.2	0.0	0.0
事業収益合計	3,698,958	3,742,329	△43,371	△1.2	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は2,984,593千円で前年度に比べ143,916千円(5.1%)の増加となっている。内訳は下水道管理費で3,804千円(4.4%)、普及促進費で71千円(92.2%)、業務費で2,661千円(3.9%)、総係費(下水)で17,415千円(28.4%)、総係費(浄化槽)で233千円(2.6%)、減価償却費(下水)で4,932千円(0.2%)、資産減耗費(下水)で5,801千円(383.7%)、浄化槽費用で13千円(皆増)、流域下水道管理費で109,644千円(18.4%)それぞれ増加し、維持管理費(浄化槽)で658千円(10.6%)減少している。

一方、営業外費用は534,133千円で前年度に比べ52,743千円(9.0%)の減少となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で60,065千円(10.6%)減少し、雑支出で7,322千円(40.6%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は84.8%で前年度に比べて1.9ポイント上昇し、営業外費用の割合は15.2%で前年度に比べて1.9ポイント低下している。

第9表 事業費用の対前年度比較

区 分	元年度	30年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,984,593	2,840,677	143,916	5.1	84.8	82.9
下 水 道 管 理 費	90,424	86,620	3,804	4.4	2.6	2.5
普 及 促 進 費	148	77	71	92.2	0.0	0.0
業 務 費	70,081	67,420	2,661	3.9	2.0	2.0
総 係 費 (下水)	78,815	61,400	17,415	28.4	2.2	1.8
総 係 費 (浄化槽)	9,148	8,915	233	2.6	0.3	0.3
減 価 償 却 費 (下水)	2,000,083	1,995,151	4,932	0.2	56.8	58.2
資 産 減 耗 費 (下水)	7,313	1,512	5,801	383.7	0.2	0.0
浄 化 槽 費 用	13	-	13	皆増	0.0	-
維持管理費(浄化槽)	5,574	6,232	△658	△10.6	0.1	0.2
減価償却費(浄化槽)	17,013	17,013	0	0.0	0.5	0.5
流 域 下 水 道 管 理 費	705,981	596,337	109,644	18.4	20.1	17.4
(営業外費用)	534,133	586,876	△52,743	△9.0	15.2	17.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	508,768	568,833	△60,065	△10.6	14.5	16.6
雑 支 出	25,365	18,043	7,322	40.6	0.7	0.5
(特別損失)	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
事 業 費 用 合 計	3,518,726	3,427,553	91,173	2.7	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第10表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費で13,711千円（11.6%）、物件費で119,412千円（16.8%）、減価償却費等で10,733千円（0.5%）それぞれ増加し、営業外費用で52,743千円（9.0%）減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が3.8%、物件費が23.5%、減価償却費等が57.5%、営業外費用が15.2%となっている。

第10表 性質別費用の状況

区 分	元年度	30年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1) 人 件 費	132,084	118,313	13,771	11.6	3.8	3.5
給 料	57,764	55,379	2,385	4.3	1.7	1.6
手 当 等	34,758	32,016	2,742	8.6	1.0	0.9
退職給付費	8,311	1,490	6,821	457.8	0.2	0.1
そ の 他	31,251	29,428	1,823	6.2	0.9	0.9
(2) 物 件 費	828,100	708,688	119,412	16.8	23.5	20.7
委 託 料	35,588	20,873	14,715	70.5	1.0	0.6
修 繕 費	10,216	14,932	△4,716	△31.6	0.3	0.4
工事請負費	1,920	6,240	△4,320	△69.2	0.0	0.2
材 料 費	6,560	4,620	1,940	42.0	0.2	0.1
負 担 金	767,680	656,671	111,009	16.9	21.8	19.2
そ の 他	6,136	5,352	784	14.6	0.2	0.2
(3) 減価償却費等	2,024,409	2,013,676	10,733	0.5	57.5	58.7
減価償却費	2,017,096	2,012,164	4,932	0.2	57.3	58.7
資産減耗費	7,313	1,512	5,801	383.7	0.2	0.0
(4) 営業外費用	534,133	586,876	△52,743	△9.0	15.2	17.1
支払利息等	508,768	568,833	△60,065	△10.6	14.5	16.6
雑 支 出	25,365	18,043	7,322	40.6	0.7	0.5
(5) 特別損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,518,726	3,427,553	91,173	2.7	100.0	100.0

5 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第11表の貸借対照表に示すとおりである。

第11表 貸借対照表

【資産の部】

科 目	元年度	30年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	58,193,306	59,946,457	△1,753,151	△2.9	98.4	98.5
(1) 有形固定資産	51,195,429	52,800,450	△1,605,021	△3.0	86.6	86.8
ア 土 地	2,890,986	2,890,986	0	0.0	4.9	4.8
イ 構 築 物	48,185,265	49,771,399	△1,586,134	△3.2	81.5	81.8
ウ 機 械 及 び 装 置	117,449	136,349	△18,900	△13.9	0.2	0.2
エ 車 両 運 搬 具	220	243	△23	△9.5	0.0	0.0
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	152	152	0	0.0	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	1,357	1,321	36	2.7	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	6,996,045	7,144,175	△148,130	△2.1	11.8	11.7
ア 施設利用権	6,996,045	7,144,175	△148,130	△2.1	11.8	11.7
(3) 投資その他の資産	1,832	1,832	0	0.0	0.0	0.0
ア 出資金	1,832	1,832	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	923,128	930,783	△7,655	△0.8	1.6	1.5
(1) 現金・預金	737,006	721,445	15,561	2.2	1.3	1.2
(2) 未 収 金	189,720	212,589	△22,869	△10.8	0.3	0.3
貸倒引当金	△3,598	△3,251	△347	10.7	0.0	0.0
資 産 合 計	59,116,434	60,877,240	△1,760,806	△2.9	100.0	100.0

【負債・資本の部】

科 目	元年度	30年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	22,689,250	24,186,959	△1,497,709	△6.2	56.3	56.4
(1) 企業債	22,667,640	24,173,660	△1,506,020	△6.2	56.2	56.4
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,667,640	24,173,660	△1,506,020	△6.2	56.2	56.4
イ その他の企業債	-	-	-	-	-	-
(2) 引当金	21,610	13,299	8,311	62.5	0.1	0.0
ア 退職給付引当金	21,610	13,299	8,311	62.5	0.1	0.0
4. 流動負債	2,353,146	2,898,706	△545,560	△18.8	5.8	6.8
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債	2,121,621	2,424,215	△302,594	△12.5	5.3	5.7
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,121,621	2,424,215	△302,594	△12.5	5.3	5.7
イ その他の企業債	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	206,030	452,850	△246,820	△54.5	0.5	1.1
(4) 前受金	6,403	7	6,396	著増	0.0	0.0
(5) 引当金	11,656	10,787	869	8.1	0.0	0.0
ア 賞与引当金	11,656	10,787	869	8.1	0.0	0.0
(6) 預り金	7,436	10,847	△3,411	△31.4	0.0	0.0
5. 繰延収益	15,277,784	15,770,723	△492,939	△3.1	37.9	36.8
(1) 長期前受金	18,068,679	18,000,257	68,422	0.4	44.8	42.0
長期前受金収益化累計額	△2,790,895	△2,229,534	△561,361	25.2	△6.9	△5.2
負債合計	40,320,180	42,856,388	△2,536,208	△5.9	100.0	100.0
6. 資本金	15,376,819	14,781,649	595,170	4.0	81.8	82.0
(1) 資本金	15,376,819	14,781,649	595,170	4.0	81.8	82.0
7. 剰余金	3,419,435	3,239,203	180,232	5.6	18.2	18.0
(1) 資本剰余金	2,890,986	2,890,986	0	0.0	15.4	16.1
ア 他会計負担金	-	-	-	-	-	-
イ 受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	0	0.0	15.4	16.1
(2) 利益剰余金	528,449	348,217	180,232	51.8	2.8	1.9
ア 当年度未処分利益剰余金	528,449	348,217	180,232	51.8	2.8	1.9
資本合計	18,796,254	18,020,852	775,402	4.3	100.0	100.0
負債・資本合計	59,116,434	60,877,240	△1,760,806	△2.9	-	-

【資産】

資産合計額は 59,116,434 千円で前年度に比べ 1,760,806 千円 (2.9%) の減少となっている。資産の構成は固定資産 98.4%、流動資産 1.6%である。

- (ア) 固定資産は 58,193,306 千円で前年度に比べ 1,753,151 千円 (2.9%) の減少となっている。内訳は有形固定資産で 1,605,021 千円 (3.0%)、無形固定資産で 148,130 千円 (2.1%) それぞれ減少している。
- (イ) 流動資産は 923,128 千円で前年度に比べ 7,655 千円 (0.8%) の減少となっている。内訳は未収金で 22,869 千円 (10.8%) 減少し、現金・預金で 15,561 千円 (2.2%) 増加している。

【負債】

負債合計額は 40,320,180 千円で前年度に比べ 2,536,208 千円 (5.9%) の減少となっている。負債の構成は固定負債 56.3%、流動負債 5.8%、繰延収益 37.9%である。

- (ア) 固定負債は 22,689,250 千円で前年度に比べ 1,497,709 千円 (6.2%) の減少となっている。内訳は企業債で 1,506,020 千円 (6.2%) 減少し、引当金で 8,311 千円 (62.5%) 増加している。
- (イ) 流動負債は 2,353,146 千円で前年度に比べ 545,560 千円 (18.8%) の減少となっている。内訳は企業債で 302,594 千円 (12.5%)、未払金で 246,820 千円 (54.5%)、預り金で 3,411 千円 (31.4%) それぞれ減少し、前受金で 6,396 千円 (著増)、引当金で 869 千円 (8.1%) それぞれ増加している。
- (ウ) 繰延収益は 15,277,784 千円で前年度に比べ 492,939 千円 (3.1%) の減少となっている。

【資本】

資本合計額は 18,796,254 千円で前年度に比べ 775,402 千円 (4.3%) の増加となっている。資本の構成は資本金 81.8%、剰余金 18.2%である。

- (ア) 資本金は 15,376,819 千円で前年度に比べ 595,170 千円 (4.0%) の増加となっている。
- (イ) 剰余金は 3,419,435 千円で前年度に比べ 180,232 千円 (5.6%) の増加となっている。

(2) 資金運用

流動負債 2,353,146 千円に対し、流動資産は 923,128 千円である。この結果、流動比率 (流動資産/流動負債) は 39.2%となっている。前年度の 32.1%から 7.1 ポイントの上昇となった。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(3) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	元年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	千円 180,232	千円 314,776	千円 △134,544
減価償却費	2,017,096	2,012,164	4,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	347	△246	593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,311	△1,356	9,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	833	△1,111	1,944
長期前受金戻入額	△561,361	△560,191	△1,170
受取利息	-	-	-
支払利息	508,768	568,832	△60,064
固定資産の除却損	7,313	1,512	5,801
未収金の増減額 (△は増加)	22,870	44,475	△21,605
未払金の増減額 (△は減少)	△190,044	△59,849	△130,195
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,985	3,080	△95
小 計	1,997,350	2,322,086	△324,736
利息の受取額	-	-	-
利息の支払額	△508,768	△568,832	60,064
合 計	1,488,582	1,753,254	△264,672
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△130,361	△159,684	29,323
無形固定資産の取得による支出	△144,215	△132,768	△11,447
国庫補助金等による収入	15,000	18,225	△3,225
一般会計からの繰入金による収入	-	-	-
合 計	△259,576	△274,227	14,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	615,600	734,200	△118,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,424,215	△2,185,351	△238,864
一時借入れによる収入	-	-	-
一時借入金の返済による支出	-	△100,000	100,000
他会計からの出資による収入	595,170	428,258	166,912
合 計	△1,213,445	△1,122,893	△90,552
4 資金増減額 (△は減少)	15,561	356,134	△340,573
5 資金期首残高	721,445	365,311	356,134
6 資金期末残高	737,006	721,445	15,561

(4) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第13表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 212,589 千円に対して、令和元年度の収入済額は 208,758 千円で、収入率は 98.2% (対前年度比 0.6 ポイント低下) となっている。また、過年度未収金残高は 3,452 千円で、前年度に比べ 699 千円増加している。

第13表 繰越未収金の状況

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
繰越未収金 ア (千円)	212,589	257,064	208,176	162,971	158,235
収入済額 イ (千円)	208,758	253,866	204,730	159,571	154,511
不納欠損処分 ウ (千円)	379	445	715	815	1,054
過年度未収金残高 ア－イ－ウ＝エ (千円)	3,452	2,753	2,731	2,585	2,670
収入率 イ÷ア＝オ (%)	98.2	98.8	98.3	97.9	97.6

(5) 企業債現在高

企業債現在高の推移は、第14表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

第14表 企業債現在高の推移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
前年度末現在高 (A)	千円 26,597,875	千円 28,049,026	千円 29,757,349	千円 31,100,230	千円 32,751,227
当該年度発行額 (B)	615,600	734,200	822,000	913,000	527,000
当該年度償還額 (C)	2,424,215	2,185,351	2,530,323	2,255,881	2,177,997
年度末現在高 (A) + (B) - (C)	24,789,260	26,597,875	28,049,026	29,757,349	31,100,230

む す び

令和元年度の下水道事業は、収益的収支で1億8千万円の純利益となったが、前年度の3億15百万円から1億35百万円減収する結果となった。この主な理由としては総費用の2割を占める流域下水道管理費が昨年度に比べ18.4%増加したことによるものである。

また、資本的収支は、資本的収入12億26百万円に対し、資本的支出が26億42百万円で、14億16百万円の収入不足額となったが、これは、これまでの損益勘定留保資金などで賄われている。

令和元年度決算を審査した中で、下水道事業の経営状況は単年度においては比較的良好といえるが、次の2点を特記事項としておく。

第1は経営基盤の強化である。本市においては、昭和47年及び50年の集中豪雨による河川氾濫で未曾有の水害に見舞われ、浸水対策としての公共下水道の整備が最重要かつ緊急の課題となった。これにより積極的に進められた下水道事業は、財源の大部分を市債の大量発行に頼ることとなり、その後の元利償還金支払が下水道財政の大きな負担となった。

平成23年に下水道の人口普及率が98%を超え、整備から維持管理の時代へ移行し、平成27年度には公営企業法の適用、更には下水道使用料の改定や費用面の改善によって財政基盤は安定しつつある。しかし、積極的に投資した時代の設備更新の時期が迫っており、中長期的な視点に立って、尚一層の経営基盤の強化に努められたい。

第2は経営基盤の強化とも関連するが、下水道施設の維持管理及び更新である。近い将来、これまでに整備した膨大な下水道管渠の更新時期が次々に到来する。これらの施設・設備の更新には初期投資に匹敵するほどの極めて大きな財源を必要とするところ、下水道財政には累積12億円程度の内部留保金しかなく、より適切な対応が求められている。現在、担当部局では施設の長寿命化対策やストックマネジメント手法の活用によって、効果的、効率的な設備更新に努力されているところである。今後も引き続き、計画的で効率的な事業実施を期待するとともに施設の耐震化にも可能な限り取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	5 2
第2表	収益・費用性質別年度比較・・・・・・・・・・・・	5 4
第3表	資本的収支年度比較・・・・・・・・・・・・・・	5 6

< 資 料 解 説 >

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、並びに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第1表

損 益 計 算 書

科 目	貸		方			
	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
1. 営業収益	千円 2,793,355	千円 2,802,162	千円 △8,807	% △0.3	% 75.5	% 74.9
(1) 下水道使用料	1,473,310	1,483,277	△9,967	△0.7	39.8	39.6
(2) 浄化槽使用料	2,809	2,763	46	1.7	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,304,110	1,276,630	27,480	2.2	35.3	34.1
(4) その他営業収益	13,126	39,492	△26,366	△66.8	0.3	1.1
2. 営業外収益	905,603	940,167	△34,564	△3.7	24.5	25.1
(1) 受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	341,221	379,950	△38,729	△10.2	9.2	10.1
(3) 補助金	3,000	-	3,000	皆増	0.1	-
(4) 長期前受金戻入	561,361	560,191	1,170	0.2	15.2	15.0
(5) 雑収益	21	26	△5	△19.2	0.0	0.0
合 計	3,698,958	3,742,329	△43,371	△1.2	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方			
	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,984,593	2,840,677	143,916	5.1	84.8	82.9
(1) 下水道管理費	90,424	86,620	3,804	4.4	2.6	2.5
(2) 普及促進費	148	77	71	92.2	0.0	0.0
(3) 業 務 費	70,081	67,420	2,661	3.9	2.0	2.0
(4) 総 係 費 (下水)	78,815	61,400	17,415	28.4	2.2	1.8
(5) 総 係 費 (浄化槽)	9,148	8,915	233	2.6	0.3	0.3
(6) 減価償却費 (下水)	2,000,083	1,995,151	4,932	0.2	56.8	58.2
(7) 資産減耗費 (下水)	7,313	1,512	5,801	383.7	0.2	0.0
(8) 浄化槽費用	13	-	13	皆増	0.0	-
(9) 維持管理費 (浄化槽)	5,574	6,232	△658	△10.6	0.1	0.2
(10) 減価償却費 (浄化槽)	17,013	17,013	0	0.0	0.5	0.5
(11) 流域下水道管理費	705,981	596,337	109,644	18.4	20.1	17.4
2. 営業外費用	534,133	586,876	△52,743	△9.0	15.2	17.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	508,768	568,833	△60,065	△10.6	14.5	16.6
(2) 雑 支 出	25,365	18,043	7,322	40.6	0.7	0.5
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,518,726	3,427,553	91,173	2.7	100.0	100.0

第2表

収 益 ・ 費 用 性 質 別

収 益						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,793,355	2,802,162	△8,807	△0.3	75.5	74.9
(1) 下水道使用料	1,473,310	1,483,277	△9,967	△0.7	39.8	39.6
(2) 浄化槽使用料	2,809	2,763	46	1.7	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,304,110	1,276,630	27,480	2.2	35.3	34.1
(4) その他営業収益	13,126	39,492	△26,366	△66.8	0.3	1.1
下水道敷占用使用料	51	51	0	0.0	0.0	0.0
下水道手数料	445	1,150	△705	△61.3	0.0	0.1
督促手数料	1	1	0	0.0	0.0	0.0
雑収益	12,629	38,290	△25,661	△67.0	0.3	1.0
2. 営業外収益	905,603	940,167	△34,564	△3.7	24.5	25.1
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	341,221	379,950	△38,729	△10.2	9.2	10.1
他会計負担金(下水)	327,478	369,565	△42,087	△11.4	8.8	9.8
他会計負担金(浄化槽)	13,743	10,385	3,358	32.3	0.4	0.3
(3) 補助金	3,000	-	3,000	皆増	0.1	-
(4) 長期前受金戻入	561,361	560,191	1,170	0.2	15.2	15.0
補助金	425,657	425,525	132	0.0	11.5	11.4
寄付金	56,527	55,528	999	1.8	1.5	1.5
受益者負担金	77,262	77,223	39	0.1	2.1	2.1
浄化槽設置分担金	1,915	1,915	0	0.0	0.1	0.0
(5) 雑収益	21	26	△5	△19.2	0.0	0.0
受益者負担金延滞金	-	5	△5	皆減	-	0.0
その他雑収益(下水)	21	21	0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,698,958	3,742,329	△43,371	△1.2	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	132,084	118,313	13,771	11.6	3.8	3.5
給 料	57,764	55,379	2,385	4.3	1.7	1.6
手 当 等	34,758	32,016	2,742	8.6	1.0	0.9
退職給付費	8,311	1,490	6,821	457.8	0.2	0.1
そ の 他	31,251	29,428	1,823	6.2	0.9	0.9
2. 物 件 費	828,100	708,688	119,412	16.8	23.5	20.7
委 託 料	35,588	20,873	14,715	70.5	1.0	0.6
修 繕 費	10,216	14,932	△4,716	△31.6	0.3	0.4
工事請負費	1,920	6,240	△4,320	△69.2	0.0	0.2
材 料 費	6,560	4,620	1,940	42.0	0.2	0.1
負 担 金	767,680	656,671	111,009	16.9	21.8	19.2
そ の 他	6,136	5,352	784	14.6	0.2	0.2
3. 減価償却費等	2,024,409	2,013,676	10,733	0.5	57.5	58.7
減価償却費	2,017,096	2,012,164	4,932	0.2	57.3	58.7
資産減耗費	7,313	1,512	5,801	383.7	0.2	0.0
4. 営業外費用	534,133	586,876	△52,743	△9.0	15.2	17.1
支払利息等	508,768	568,833	△60,065	△10.6	14.5	16.6
雑 支 出	25,365	18,043	7,322	40.6	0.7	0.5
5. 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,518,726	3,427,553	91,173	2.7	100.0	100.0

第3表

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	615,600	734,200	△118,600	△16.2	50.2	62.2
（1）企業債	615,600	734,200	△118,600	△16.2	50.2	62.2
（2）企業債（浄化槽）	-	-	-	-	-	-
2. 工 事 負 担 金	10,600	3,225	7,375	228.7	0.9	0.3
（1）受 益 者 負 担 金	3,992	3,037	955	31.4	0.3	0.3
（2）受 託 工 事 収 入	6,608	-	6,608	皆増	0.6	-
（3）浄化槽設置分担金	-	188	△188	皆減	-	0.0
3. 他 会 計 出 資 金	591,623	424,711	166,912	39.3	48.3	36.0
（1）他 会 計 出 資 金	588,413	419,343	169,070	40.3	48.0	35.5
（2）他 会 計 出 資 金（浄化槽）	3,210	5,368	△2,158	△40.2	0.3	0.5
4. 補 助 金	4,400	15,000	△10,600	△70.7	0.3	1.2
5. そ の 他 収 入	3,547	3,547	0	0.0	0.3	0.3
合 計	1,225,770	1,180,683	45,087	3.8	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		增 減 額		構 成 比	
	元年度	30年度		増減率	元年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	217,801	295,527	△77,726	△26.3	8.2	11.9
(1) 管渠築造費	73,586	162,760	△89,174	△54.8	2.8	6.6
(2) 流域下水道建設費	144,215	132,767	11,448	8.6	5.4	5.3
2. 企業債償還金	2,424,215	2,185,351	238,864	10.9	91.8	88.1
(1) 企業債償還金	2,420,816	2,182,146	238,670	10.9	91.6	88.0
(2) 企業債償還金(浄化槽)	3,399	3,205	194	6.1	0.2	0.1
合 計	2,642,016	2,480,878	161,138	6.5	100.0	100.0

印刷物番号

2 - 4 0
